

# 事業者の防災対策についてのアンケート調査結果(従業員50名以上)

## 【1. 調査概要】

### <調査対象>

高知県内に本社または事業所を置く団体から

- ・従業員50名以上の全ての団体 760件
- ・従業員30名以上49名以下の一部の団体 240件

合計1,000件

### <回収状況>

回収数492件(回収率49.2%)

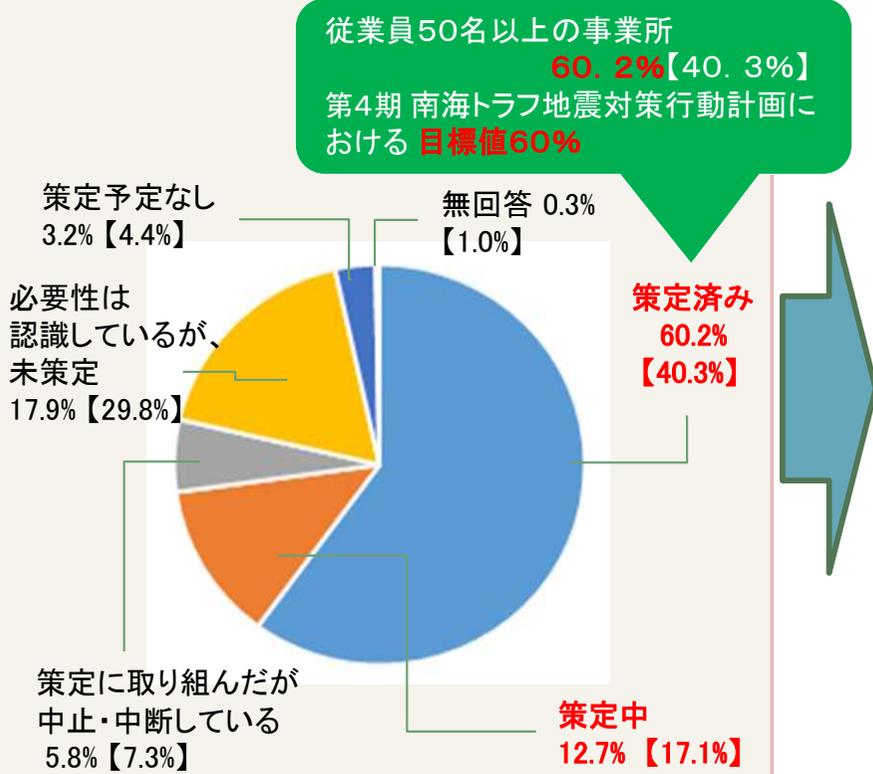
- ・従業員50名以上の団体 347件(回収率45.7%)
- ・従業員30名以上49名以下の団体 93件(回収率38.8%)
- ・従業員29名以下及び未回答の団体 52件

### <調査期間>

令和3年8月1日～8月31日

## 【2. BCP策定率】

(従業員50名以上) n=347



## 【3. 課題・ニーズ】

【 】は平成30年度結果

### ●中止・中断している、必要性は認識しているが未策定の事業者、策定予定なし n=93

問1: BCPの策定検討するために必要な仕組み、手段(複数回答)

#### <上位回答>

- ・分かりやすいテキストの発行 58.1%【63.9%】
- ・サポート体制の充実 39.8%【42.1%】
- ・取り組みを紹介する事例集の発行 24.7%【35.3%】
- ・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催 35.5%【32.3%】

### ●策定済み、策定中、中止・中断している事業者 n=273

問2: BCPを策定するに至った理由(複数回答)

#### <上位回答>

- ・災害発生時の自社の損失を最小限とするため 69.2%【70.1%】
- ・企業の社会的責任、企業イメージ向上のため 48.7%【49.0%】
- ・営業活動上必要であるため 33.0%【37.3%】
- ・東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて 35.5%【36.8%】
- ・県のBCP策定支援や手引きの発行を知って 33.0%【29.9%】

問3: BCPの策定方法(複数回答)

#### <上位回答>

- ・高知県発行のBCP策定関連の冊子\*を参考とした 48.7%【50.5%】
- ・業界団体のガイドラインを参考とした 28.9%【30.9%】
- ・国(政府)が公表している文書等を参考とした 33.3%【27.0%】
- ・「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた 21.2%【22.1%】

\*『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

### ●中止・中断している事業者 n=20

問4: BCPが中止・中断されている理由(複数回答)

#### <上位回答>

- ・策定する人手が確保できなかった 65.0%【73.9%】
- ・策定に必要な情報の不足 30.0%【39.1%】
- ・社内部署間の連携不足 30.0%【39.1%】

### ●必要性は認識しているが未策定の事業者 n=62

問5: BCPを策定するに至っていない理由(複数回答)

#### <上位回答>

- ・策定に必要なスキルやノウハウがない 54.8%【69.1%】
- ・時間的な余裕がない 67.7%【61.7%】
- ・策定する人手を確保できない 48.4%【45.7%】